

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 北岡 博
所管課・係名	教育施設課 建築係
課長名	増住 真也

評価対象年度	平成23年度
--------	--------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	学校耐震化事業(小学校・中学校・特別支援学校)	「主なる事業の執行状況調」における件名又は事業名	小学校耐震化事業・中学校耐震化事業
会計区分	一般会計		
予算の事業名	小学校耐震化事業	中学校耐震化事業	
事業コード(大-中-小)	41 - 01 - 46	41 - 01 - 47	
施策の体系 (八代市総合計画の実施計画における位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち	
	施策の大綱(節)【政策】	①八代の未来を担うひとづくり	
	施策の展開(項)【施策】	①「生きる力」を身につけた子どもの育成	
	具体的な施策と内容	(3)教育環境の整備・充実	
根拠法令、要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、地震防災対策特別措置法、学校施設耐震化推進指針		
実施手法 (該当欄を●)	<input type="radio"/> 全部直営                      ● 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他( )	法令による実施義務 (該当欄を●)	<input checked="" type="radio"/> 義務である <input type="radio"/> 義務ではない
事業期間	開始年度	合併前	終了年度 平成27年度

(Do) 事務事業の実施

事務事業の概要	目的	<b>対象(誰・何を)</b> 耐震化工事が必要な棟数(Is値0.7未満) ・小学校 31棟 ・中学校 33棟 ・特別支援 5棟 合計 69棟	<b>成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)</b> 学校施設の耐震化を図ることにより地震等の災害発生時には、施設等の損傷を最小限にとどめることができ、児童生徒等の人命を守るとともに、被災時の教育活動等の早期再開や、地域住民の避難場所としての役割も果たすことが可能となる。
	内容 (手段、手法等)	耐震診断の結果、耐震化工事が必要となった学校施設の、安全・安心な教育環境の整備を図るため、耐震化工事の実施設計等を行う。地震発生時に倒壊または大破する恐れのある危険性が高い施設から優先的に耐震補強や改築といった耐震化事業を実施していく。 ※H23【実施設計等】 小学校:8校(10棟) 中学校:8校(8棟) 【改築】:八代小体育館、麦島小体育館、昭和小体育館 【補強】:種山小体育館、七中校舎 ※H24【実施設計等】 小学校:7校(8棟) 中学校:2校(5棟) 【改築】:有佐小渡り廊下 【補強】:日奈久中体育館、八千把小体育館、代陽小体育館、日奈久小体育館、二見中体育館、弥次分体育館	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	東日本大震災により、耐震化の必要性が再認識され、早急な対応が望まれるようになった。市の重点課題と位置づけられ、事務量の増加が考えられることから組織改革により平成23年度新たな課が設置された。		

コスト・成果指標の推移

		単位	22年度決算	23年度決算	24年度予算	25年度見込	26年度見込	27年度見込	
コスト	総事業費	千円	1,012,177	1,329,505	313,100	563,999	624,122	1,337,635	
	事業費(直接経費)	千円	981,727	1,299,055	283,000	533,899	594,022	1,307,535	
	財源内訳	国・県支出金	千円	298,416	398,391	97,350	206,855	212,042	437,700
		使用料・手数料	千円						
		市債	千円	549,400	857,600	182,900	310,400	362,200	825,300
		その他( )	千円						
	一般財源	千円	133,911	43,064	2,750	16,644	19,780	44,535	
概算人件費(正規職員)	千円	30,450	30,450	30,100	30,100	30,100	30,100		
正規職員	従事者数	人	4.35	4.35	4.30	4.30	4.30	4.30	
	臨時職員等従事者数	人							

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	22年度実績	23年度実績	24年度見込	25年度計画	26年度計画	27年度計画
	①	耐震化率(耐震性がある棟数/全棟数) ※小中学校のみ	耐震化工事の実施により、達成度を表す指標	%	65	68	75	77	87
②									
(記述欄)※数値化できない場合									

**(Check) 事務事業の自己評価**

事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A (現状分析等) 文部科学省は、東日本大震災により、学校施設が大きな被害を受けたことなどを踏まえ、学校施設の耐震化を平成27年度までのできるだけ早い時期に完了するという方針を発表、市も八代市立学校施設耐震化計画を策定し平成27年度までの完了を目指している。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、 事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当 ですか(国・県・民間と競合していま せんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A (現状分析等) Is値(構造耐震指標)が低い順から、また市の財政計画と調整しながら行っており、実績も計画どおり進んでいる。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、指定を下げずにコストを削 減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A (現状分析等) 平成23年6月に「八代市立学校施設耐震化計画」を策定し、民間設計委託も活用しながら計画的かつ効率的に実施できるよう努めている
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費の削減は可能です か	A できない B 検討の余地あり C 可能である	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	

**(Action) 事務事業の方向性と改革改善**

今後の方向性 (該当欄を●)	<input type="radio"/> 不要(廃止) <input type="radio"/> 民間実施 <input type="radio"/> 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) <input type="radio"/> 市による実施(要改善) <input checked="" type="radio"/> 市による実施(現行どおり) <input type="radio"/> 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 平成23年6月に策定した「八代市立学校施設耐震化計画」に基づいて、計画的かつ効率的に実施することで、平成27年度の完了を目指す。																					
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 今後、国の新たな補助制度や補正予算など有利な財政支援等があれば積極的に活用していきたい。	改革改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td align="center">○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						

外部評価の実施	無	実施年度
---------	---	------

決算審査特別 委員会における 意見等	(委員からの意見等)
--------------------------	------------